

地場産業連携促進事業（まとめ）

－癒しや安らぎのある空間の提案－

佐藤茂* 寺門秀人 * 石川章弘* 本庄恵美** 常世田茂*** 佐川克雄*

1. はじめに

県内には伝統的な工芸品や郷土工芸品が数多く継承されているが、経済情勢や生活様式の変化で経営環境は厳しい状態である。これらの業界は小規模零細な企業が多く、各企業が連携して新たな発想・提案を自ら行っていくのは困難であるため、現代の生活に適合した商品開発を行う必要がある。

そこで、これら業界の活性化を図るため平成16、17年度に本事業を実施した。本事業は、現代のストレス社会では癒しや安らぎといったニーズが根強いことから、工芸品がもたらす和の雰囲気を活用した新たな展開を提案する活動とした。

2. 市場調査

本事業の活動内容は、社会ニーズである「癒しや安らぎのある空間」をテーマに試作開発を行うこととした。ターゲットユーザは、持ち家マンションに居住する30～50歳代の女性とした¹⁾。

提案に当たっては、ベンチマーキングにより開発目標値を設定し、ブレインストーミングにより「和の雰囲気」「癒しや安らぎ」に関してマインドマップにとりまとめ、開発の方向性を定めた。

2.1 事前調査

この結果を基に、つくばエクスプレス開業に伴う催事にあわせ、ストレスや癒し、生活環境についてアンケート調査を行った。出展した内容を図1に示す。

30～50歳代の女性などターゲットユーザと思われる来場者を中心としたアンケート調査より、有効な結果が得られた。

設問の中から、相関がみられたカテゴリー同士をクロス集計した結果を図2に示す。



期日:平成17年10月19日(水)～23日(日)
場所:TX研究学園駅前「つくばスタイルフェスタ2005」
二番街内
来場者数:約2,000名 アンケート集計数:53名

図1 事前調査風景

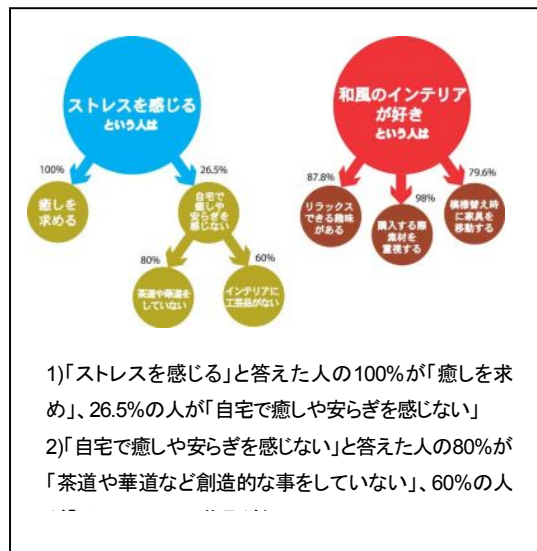


図2 事前調査結果

3. 試作

これらの結果を基に、木工や結城紬、笠間焼、石材をコラボレートし、マンションなど現代の室内に取り入れられるよう利用シーンを考えて、図3に示す製品試作を行った。



図3 癒しや安らぎのある空間の開発品

さらに、開発品の利用シーンと評価項目を盛り込んだ「電子カタログ」を作成した。その一例を図4に示す。次に電子カタログを用い、ターゲットユーザである30～50歳代の女性をモニターとした製品評価をSD法により行った。



図4 電子カタログ（利用シーン）

4. 製品評価結果

サンプル数 40 名

表1に示すように嗜好調査した結果、14設問のうち、「和風な」3.98、「素朴な」2.22、「ドレッシーな」4.03に顕著な傾向が見られた。

また、聞き取り調査から以下の意見が得られた。

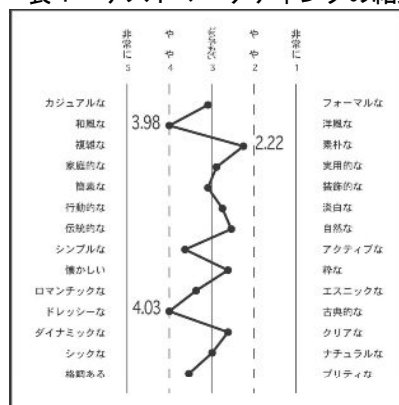
1)和の卓に関しては、高さや安定感、金具への指摘が見受けられたが、和風スタイル用途など団塊世代への市場性が認められた。

2)和の笠間焼に関しては、土鍋に対する要望が非常に多く、セット売りの要望がある。また、著名な作家によるネームバリューで付加価値商品としての市場性が認められた。

3)和の織物に関しては、素材である「きびそ」に対する興味が注がれ、リネン類等バリエーションの期待がある。販売方法としてキット売り、和紙との融合としても市場性が認められた。

4)和の石工品に関しては、女性向けのサイズや重量を基本モジュールとして、照明器具や花器や傘立て等のアイテム展開への市場性が認められた。

表1 テストマーケティングの結果



5. 成果報告会の開催

事業成果報告会を図5のように開催した。



期日：平成18年3月14日（火）

場所：水戸京成ホテル（水戸市）

図5 報告会風景

6. まとめ

本事業を行った結果を纏めると以下のようになる。

1)事業コンセプトに関しては、県内の伝統工芸や郷土工芸の横連携としての期待を感じ、インテリアやデザイン開発での業界ニーズを感じることができた。

工芸品単品のみならず、空間提案としてのインテリアコーディネーションや付加価値開発としてのコラボレーションなど素材や地域の優位性による展開が重要と思われた。

2)開発コンセプトに関しては、アンケート調査やモニター評価等により適宜、コンセプト検証を行った。ベンチマーキングによる試算や生活者を最優先したプランニング、利用シーンを想定した設計についても有効と思われた。

このように開発リスクを最小限に抑えるための方策が必要であり、特に工芸品開発や中小零細企業においては重要と思われた。

3)今後の課題は、「癒しや安らぎのある空間」について継続調査し、マンションのリビングや玄関などに取り入れられるよう開発品の改善を図って行きたい。

さらに、電子カタログ及び各種展示会への出展 PR により、販売促進を行う予定である。

謝辞

本事業は、電源立地特別交付金事業、地域活性化措置「地場産業連携促進事業」により行った事業である。

最後に本事業に対しアドバイス頂いた講師先生、試作開発に協力頂いた団体・企業にこの誌を借りてお礼申し上げます。

参考文献

1) 斎藤ら：茨城県工業技術センター研究報告第 33 号 (2005) p83-84